地域未来塾について

全生徒を対象とした学習支援の事例
【東京都内のある中学校の取組】　※学校支援地域本部を活用

＜放課後学習支援＞
・対象は中１～３の希望者
・年間約80回　（学期中の週２回(２時間程度)）
　＊学校の空き教室を利用、無料
・指導員による個別指導と自習
　＊指導員：教員志望の講師や大学生など

平成31年度までの支援目標数

H27年度	H28年度	H31年度
2，000 中学校区	3，500 中学校区 新たに高校生を支援	5，000 中学校区 （50%） 高校生支援全国展開

影岡　俊範　議員

公会計制度への取組と有用性をどう認識しているか

長期的な財政運営に活用、町政に対する町民の理解を深める

問

① 地方創生の基礎となる公会計制度にどう取り組むのか。
② 人材育成、研修体制は
③ 新公会計制度への移行スケジュールは。
④ 現状での問題点は。

財政課長

決算資料について、これまでの書類に加え統一的基準に基づき、複式簿記による財務書類を作成する。

Ⅰ ① 有用性は
従来の会計では見えにくい、コスト・ストックを把握することで中・長期的な財政運営への活用が期待される。

Ⅱ 町政に対する町民の理解を深めるだけでなく、財政情報は職員のコスト意識向上につながる。

② 県庁の研修会
市町村アカデミー

③ 平成28年度中に固定資産台帳を整備。同年度決算から財務書類を作成公表する。

④ 統一基準によるデータを網羅した台帳整備は膨大な事務量となる。

無料の学習支援を目的とした地域未来塾への取組は

中長期的に子供たちを支えるため、総合的調査研究を実施

問

「無料塾」は当町には、そぐわないとの回答。
今回の国の施策「地域未来塾」についての見解は。

教育長

文部科学省の施策の一つ、平成26～31年度にかけて、全国の約半数500の中学校区での実施を目指している。

当町では現在中学校で、放課後に個別指導をおこなったり、家庭との連携を図ったりしている。

地域未来塾は、運営本部の立ち上げ、人材の確保・経費と総合的に研究する必要がある。

すべての子供たちが、小中高と連続して豊かな教育を享受することが基本だと考える。

中長期的に子供たちを支えるためには、先進県・先進地域などの諸条件を十分調査する準備期間が必要で、それらを踏まえて判断してゆきたい。